

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社桜井製作所 |
| 【英訳名】 | SAKURAI LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 桜井 成二 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市東区半田町720番地 |
| 【電話番号】 | (053) 432-1711 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部部长 市川 彰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市東区半田町720番地 |
| 【電話番号】 | (053) 432-1711 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部部长 市川 彰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第3四半期連結 累計期間 | 第69期 第3四半期連結 累計期間 | 第68期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 3,434 | 3,367 | 5,372 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 448 | 329 | 508 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円) | 227 | 278 | 548 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 301 | 244 | 688 |
| 純資産額 (百万円) | 5,549 | 5,367 | 5,162 |
| 総資産額 (百万円) | 6,550 | 6,541 | 6,244 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円) | 56.98 | 69.72 | 137.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 84.7 | 82.0 | 82.7 |

| 回次 | 第68期 第3四半期連結 会計期間 | 第69期 第3四半期連結 会計期間 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 22.62 | 71.14 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用、所得環境の改善が続いているものの為替相場や株式市場の急激な変動など先行き不透明な状況で推移しました。海外においては米国では内需の底堅さから景気は回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等、今後の影響が懸念されています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,367百万円と前年同期に比較して66百万円(前年同期比1.9%減)の減少となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が二輪部品等の減少により2,147百万円、工作機械製造事業が汎用工作機械(ターレックス)等の増加により1,220百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、自動車部品製造事業で客先素材支給による四輪部品加工の受注増加及び工作機械製造事業で汎用工作機械(ターレックス)等の増加により270百万円(前年同期は営業損失476百万円)となりました。経常利益は、同様の理由により329百万円(前年同期は経常損失448百万円)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失227百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、6,541百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、1,174百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、5,367百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底及び企業倫理の向上を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減等の改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、全体会議において業務執行について報告を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。また、当該報告を行った取締役および使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
8. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が職務を遂行するために生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、事由、金額等を明記した書面に基づき、当該費用の前払若しくは償還又は当該費用にかかる債務の弁済を行う。
9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本方針
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,000,000 | 4,000,000 | 東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,000,000 | 4,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | | 4,000,000 | | 200,700 | | 25,563 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|---------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 900 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式3,998,500 | 39,985 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 39,985 | - |

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|-------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社桜井製作所 | 浜松市東区半田町720 | 900 | - | 900 | 0.02 |
| 計 | - | 900 | - | 900 | 0.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 834,489 | 847,573 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,001,542 | 1,145,814 |
| 電子記録債権 | 84,467 | 168,528 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 製品 | 16,333 | 26,356 |
| 仕掛品 | 296,600 | 333,967 |
| 原材料及び貯蔵品 | 81,578 | 65,471 |
| その他 | 33,982 | 22,533 |
| 貸倒引当金 | 1,044 | 1,187 |
| 流動資産合計 | 2,447,950 | 2,709,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 603,908 | 579,304 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,254,805 | 1,253,741 |
| 土地 | 638,912 | 673,126 |
| 建設仮勘定 | 40,705 | 22,227 |
| その他(純額) | 87,959 | 81,495 |
| 有形固定資産合計 | 2,626,291 | 2,609,894 |
| 無形固定資産 | 24,198 | 21,530 |
| 投資その他の資産 | 1,145,798 | 1,201,358 |
| 固定資産合計 | 3,796,288 | 3,832,783 |
| 資産合計 | 6,244,239 | 6,541,841 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 260,256 | 225,267 |
| 未払法人税等 | 1,505 | 62,119 |
| 役員賞与引当金 | - | 2,250 |
| その他 | 198,755 | 269,565 |
| 流動負債合計 | 460,517 | 559,202 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 9,368 | 9,368 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 8,000 | 8,000 |
| 退職給付に係る負債 | 285,033 | 261,998 |
| 資産除去債務 | 67,431 | 68,206 |
| その他 | 251,328 | 267,496 |
| 固定負債合計 | 621,161 | 615,069 |
| 負債合計 | 1,081,678 | 1,174,272 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 200,700 | 200,700 |
| 資本剰余金 | 25,563 | 25,563 |
| 利益剰余金 | 4,869,456 | 5,108,284 |
| 自己株式 | 771 | 771 |
| 株主資本合計 | 5,094,948 | 5,333,777 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 168,186 | 203,399 |
| 為替換算調整勘定 | 100,574 | 169,608 |
| その他の包括利益累計額合計 | 67,611 | 33,791 |
| 純資産合計 | 5,162,560 | 5,367,569 |
| 負債純資産合計 | 6,244,239 | 6,541,841 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 3,434,605 | 3,367,969 |
| 売上原価 | 3,418,704 | 2,573,463 |
| 売上総利益 | 15,900 | 794,506 |
| 販売費及び一般管理費 | 492,374 | 523,628 |
| 営業利益又は営業損失() | 476,474 | 270,877 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,359 | 876 |
| 受取配当金 | 9,041 | 9,313 |
| 受取賃貸料 | 35,102 | 35,338 |
| 為替差益 | - | 11,610 |
| 売電収入 | 5,437 | 15,132 |
| 雑収入 | 4,542 | 6,298 |
| 営業外収益合計 | 55,484 | 78,571 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸収入原価 | 10,275 | 10,172 |
| 為替差損 | 13,982 | - |
| 売電費用 | 3,125 | 9,467 |
| 雑損失 | 232 | 312 |
| 営業外費用合計 | 27,615 | 19,952 |
| 経常利益又は経常損失() | 448,604 | 329,496 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 61 | 3,764 |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 99,036 | - |
| 特別利益合計 | 99,097 | 3,764 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 39 | - |
| 固定資産廃棄損 | 468 | 594 |
| 特別損失合計 | 508 | 594 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 350,015 | 332,666 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,000 | 52,676 |
| 法人税等調整額 | 125,140 | 1,170 |
| 法人税等合計 | 122,140 | 53,846 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 227,874 | 278,819 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 227,874 | 278,819 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 227,874 | 278,819 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,322 | 35,213 |
| 為替換算調整勘定 | 75,028 | 69,033 |
| 繰延ヘッジ損益 | 244 | - |
| その他の包括利益合計 | 73,461 | 33,820 |
| 四半期包括利益 | 301,336 | 244,999 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 301,336 | 244,999 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 383,630千円 | 344,887千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,985 | 15 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,990 | 10 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------------|--------------|-----------|--------|--------------------------|
| | 自動車部品製造 事業 | 工作機械製造 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,234,140 | 1,200,465 | 3,434,605 | - | 3,434,605 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 25,010 | 25,010 | 25,010 | - |
| 計 | 2,234,140 | 1,225,475 | 3,459,615 | 25,010 | 3,434,605 |
| セグメント利益又は損失 () | 29,504 | 505,979 | 476,474 | - | 476,474 |

(注)セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------------|--------------|-----------|--------|--------------------------|
| | 自動車部品製造 事業 | 工作機械製造 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,147,010 | 1,220,959 | 3,367,969 | - | 3,367,969 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 19,312 | 19,312 | 19,312 | - |
| 計 | 2,147,010 | 1,240,271 | 3,387,282 | 19,312 | 3,367,969 |
| セグメント利益 | 242,438 | 28,439 | 270,877 | - | 270,877 |

(注)セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 56円98銭 | 69円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 227,874 | 278,819 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 227,874 | 278,819 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,999,066 | 3,999,066 |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。